

● 理事長メッセージで振り返る8年 ●

原子力産業協会という1956年から続く法人があります。原発に関連する企業や自治体が会員です。この理事長が福島原発事故後どんなメッセージを発信したのか？を追いながらこの8年間を振り返ります。

2回目は「2030年代原発ゼロ」とした『革新的エネルギー・環境戦略』の頃

2012年

7月27日 ● — 原子力人材育成の課題と対応

服部拓也 原産協会理事長

(参考資料①)

本事故を経験した今こそ、
長期的視点に立って人材育成に必要な資源を投入し、
我が国の原子力人材育成の取り組みを国全体として整合性のあるもの
にすること、およびグローバル化を進めることを柱に再構築して、
世界標準となりうる我が国の人材育成システムの確立を
加速する必要がある。

9月14日 『革新的エネルギー・環境戦略』決定

(参考資料②)

2030年代に原発稼働ゼロを可能とするよう、
あらゆる政策資源を投入する。

● — 革新的エネルギー・環境戦略についての意見

服部拓也 原産協会理事長

(参考資料①)

エネルギーの安定供給が
国民の安全と産業経済活動の発展に不可欠であり、
国家の根幹を支える基盤であることを考えると、
原子力という選択肢を手放すことは
将来国民に過大な経済的負担を強いるだけでなく、
わが国の先進国としての国際社会に対する責任を放棄するものであり、
到底看過できるものではない。

「国民的議論」を経て出された
『2030年代に原発ゼロ』という結論に激しく噛み付きます。
この文書で7つの点に配慮しろと言っていて、
今にもつながる原発推進の理屈がまとまっていますんで、全部紹介します。
(こんなことしてると2019年になかなか到達しません。。)

- 1) 事故を起こした当事国として、本事故の教訓を共有し、
世界の原発の安全性向上に貢献することはわが国の責務である。
- 2) 原子力に関する技術力を維持し、使用済み燃料の管理、
高レベル放射性廃棄物の処分、及び廃止措置を安全に進めることは、
これまで原子力利用を進めてきた先進国として、
国際社会に対する責任である。
- 3) 新たに原子力発電の導入計画を進めている国々から、
わが国からの技術支援に強い期待が寄せられているが、
これらの要請に応えていくことは原子力先進国としての責務である。

- 4) わが国が本事故の教訓を反映し、安全性の高い原子力発電所の普及に努め、世界の地球温暖化防止対策に貢献することは先進国としての責務である。
- 5) 核拡散の防止と将来の世界の核廃絶に向けて、わが国が核不拡散体制の維持・発展に貢献することが国際社会から強く求められている。
- 6) 米国はわが国が今後も原子力技術を維持し、両国がその開発に協力していくことが、東アジア地域の安定と日米関係の維持発展のために不可欠と考えていることを考慮すべき。
- 7) わが国は放射線利用の面でも高い技術力を有しており、原子力発電を止めることになれば、これらの基盤が弱体化し、健康で安全な社会生活の維持確保に支障が出ることになる。

9月19日 閣議決定 『今後のエネルギー・環境政策について』 決定

(参考資料②)

今後のエネルギー・環境政策については、「革新的エネルギー・環境戦略」を踏まえて、関係自治体や国際社会等と責任ある議論を行い、国民の理解を得つつ、柔軟性を持って不断の検証と見直しを行いながら遂行する。

10月2日 新大綱策定会議廃止 決定

(参考資料③)

2010年11月にできた、新原子力政策大綱を策定するための策定会議ですが、『革新的エネルギー・環境戦略』で「新たな原子力政策を、エネルギー・環境会議の場を中心として、確立する」としたことを受けて。。。

政府における原子力利用に関する政策の審議体制がこのように変更されるのであるから、新たな原子力政策大綱の策定を見合わせる事が適当と考える。そこで、同会議における審議を中止するとともに、同会議を本日付けをもって廃止する。

10月12日 ● 「新大綱策定会議」の廃止に際して

服部拓也 原産協会理事長

(参考資料①)

同会議における革新的エネルギー・環境戦略策定の議論の過程を振り返ると、今後の原子力政策確立に際して、いくつかの点で危惧を抱かざるを得ない。

危惧を抱く「いくつかの点」として次の4つを挙げてます。
専門的視点・中長期的視点・継続的視点・国際的視点
裏を返せば、『革新的エネルギー・環境戦略』の元になった『国民的議論』にはこれら視点が欠けている、って言ってるわけですね。

最後に一言

要するに、『国民的議論』のようにまともに国民の声を聞こうなんてすると、「専門的視点・中長期的視点・継続的視点・国際的視点」に欠けたとんでもない結論が出てしまう。国民は黙って「専門家」の言うこときいてりゃいいんだよ。。
ってことで、この後国民が選択する政権の態度そのものです。

参考資料

①原産協会HP 提言の発信

<https://www.jaif.or.jp/category/message>

②国家戦略会議HP 「話そう エネルギーと環境のみらい」

<https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/npu/policy09/sentakushi/index.html>

③原子力委員会HP 新大綱策定会議

http://www.aec.go.jp/jicst/NC/tyoki/tyoki_sakutei.htm